

証券コード：2362

# 第35期株主通信 株式会社夢真ホールディングス

2012年10月1日～2013年9月30日

# Business Report





# 人と人とのめぐり合いで みんなの夢を真にする会社

当社の社名「夢真」には、読んで字のごとく、「夢を真（まこと）にする」という意味が込められています。人と人とは他人に思えても必ずどこかで繋がっています。人と人がめぐり合うことで道は開け、可能性は無限に広がっていきます。当社は、株主さま、お客さま、従業員、そして夢真グループにかかわるすべての方々の可能性を追求し、その夢を真にすることをミッションと考えています。

## 株主さまとともに

透明性のある企業経営を実践し、健全な成長・安定した還元に努めます。

## 従業員とともに

独自の研修プログラムで、ひとりひとりの成長を援助します。

## お客さまとともに

必要な時に・必要な人数・必要な場所に・必要なスキルを持った人材を提供します。

## 社会とともに

新卒・若手の人材を積極的に採用し雇用の創造に努めます。

## 夢真ホールディングスグループの事業領域



## 建設業界の発展を人材の面から支え、 力強い成長を実現してまいります

代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾



**Q** 2013年9月期は中期5カ年計画の初年度だったわけですが、手ごたえはいかがでしたでしょうか？

**A** 成長戦略の起点の年度として、良いスタートを切ったと思います。

2013年9月期の業績は、売上高12,537百万円（前期比14.2%増）、営業利益1,230百万円（同3.0%増）、経常利益1,771百万円（同36.7%増）、当期純利益1,388百万円（同88.0%増）と増収増益を当期も実現し、2年連続で過去最高益を更新することができました。建築技術者派遣事業において人材の採用に注力し、期初800名採用の目標を1,200名に修正し、この目標を超える採用実績となったことが業績の拡大に反映されました。数字として100%満足だったとは言えませんが、成長戦略の進捗として良いスタートを切ったと思います。当社の中期経営計画は、建築技術者派遣事業において社会の要請に応え、業容の拡大を目指す成長戦略です。中期経営計画の初年度に、思ったような成長が実現でき、今後の成長を方向付ける意味でも良かったと思います。

**Q** 今後の市場環境について改めて教えてください。

**A** 建設業界の人員不足は、今後さらに拡大、深刻化するものと思われます。

市場環境については、一言で言えば人が足りないということです。建設業界では、住宅ローン減税の延長・増税前の駆け込み需要等による新設マンション着工戸数の増加等を受け、建設投資額もリーマンショック以前の水準に近づきつつあります。さらに、今後は東日本大震災の復興需要の本格化、加えて、2020年の夏季オリンピック開催地が東京に決定したことで、約4,500億円と言われる関連施設の建設工事や、都内ホテルの建て替え、首都高速道路などの社会インフラ改修の加速化などが想定されます。大手ゼネコンを中心とした受注機会の増加が顕著となり、建設業界にとっては特需とも言えるような様相を呈していくと考えられます。

一方、このような市場環境に対し、建設業の就業者数は、15年前と比較して実に約180万人減の500万人程度にま

# トップインタビュー

で減少し、また、技術者の数も同期間で約10万人減少して30万人程度になっています。とりわけ、ゼネコン各社が抱える人材の「高齢化」「若手不足」は深刻です。建設業界の人材の年齢構成は、団塊の世代が定年退職の時期を迎え、3人に1人が55歳以上という急速な高齢化が進んでいます。一方で若手入職者の減少が続き、今後の建設業界を取り巻く市場環境は、全国的に建築技術者の不足と高齢化がさらに拡大するものと思われます。

## 市場環境

### 今後拡大する建設需要

- ・東日本大震災復興の本格化
- ・東京オリンピック開催
- ・老築化したインフラ補修

### 建設業界の人材の課題

- ・急速に進展する高齢化
- ・若手入職者の減少
- ・慢性的な人手不足

建設業界の人材の需給ギャップがさらに拡大

**Q** 中長期的に描いている事業戦略の方向性についてお考えをお聞かせください。

**A** 積極的な人材採用をさらに加速させ、拡大する建築技術者の需給ギャップ解消に注力します。

このような市場環境から、建築現場への若手人材の派遣ニーズは、今後数年、高い水準で継続すると考えられます。ゼネコン各社も自社の人材確保に動いていますが、長期的な人員の増加に対しては必ずしも積極的とは言え



ません。「必要な時に」「必要な期間だけ」「必要な数」の人材を確保したい建設業界の技術者に対するニーズは、本質的には派遣によって確保することが適していると言えます。こうした建設業界の要請に応え、そのニーズを確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。少なくとも今後5年間は建設業の人材の需給ギャップは大きく拡大し、いくら人材を投入しても追いつかない状況が続きます。人材の不足が建設業界の発展のネックとなる可能性が高まるなか、当社は、人材の採用に資源を集中させ、建築技術者の提供に尽力することによって、社会の発展にも大きく貢献することを目指します。中期経営計画では、今後2014年から2017年までの4年間、毎期1,600人以上の採用を目標とし、技術者数5,000人体制の構築を図ってまいります。その上で収益の数字は自然についてくると思っています。

**Q** 人材の採用について様々な取り組みを実施しているとお聞きしていますが。

**A** 全国主要都市への「夢探索カフェ」の展開に加え、テレビCMの放映も開始しました。

新卒・中途ともに積極的な人材採用活動を展開し、特に地方での採用を強化してまいります。その一環として、採用サテライトオフィスである「夢探索カフェ」を、北は札幌から、南は福岡まで、2013年11月新規オープンの大宮を加えて全国で8拠点展開しています。「夢探索カフェ」では、当社の会社案内や、社内報、広報誌などを取り揃えるとともに、連日のように会社説明会や面接を行い、人材の獲得に努めています。建築系など理工系の採用に加え、文科系学科の卒業生にも門戸を拡大し、優秀な人材の採用に注力しています。当社は、人材を当社の正社員として採用し、建築技術者として育成しながら、現場に派遣していきます。当社の派遣領域は、建築現場におけるマネジメントサイドの施工管理士としての

業務が主であり、とても魅力のある職場であることを「夢探索カフェ」で説明し、たくさんの新卒生や転職希望者に、建設業界で働く喜びをお伝えしています。

また、当社の業務をイメージしたテレビCMを制作し、2013年11月より放映を開始しています。当社は、建設業界においては高い知名度を誇りますが、世間一般に建築技術者派遣事業と言ってもわかる人は少ないというのが現状です。求職者においても、建設業界をピンポイントで目指す人は知っていても、他業界に進もうとしている人は、上場企業であっても当社の存在を知らない人が多いと思います。大きなスケールで人材を採用していくにあたり、他業界を目指す優秀な人材に対してもアプローチしていくため、テレビCMを放映することは有効と考えています。現状で人材をいくら採用しても、採りすぎるということはありません。できることは何でもやっていくという姿勢を大切に取り組んでいます。

**Q** 女性の力の活用を訴えていらっしゃいますが、そのお考えをご説明ください。

**A** 建築業界のさらなる発展のために、女性技術者の現場進出を提唱しています。

当社では、女性技術者を応援しています。当社で活躍している女性技術者は、女性ならではのきめ細かさを現場で発揮して、施工管理者として高い評価をいただいています。女性技術者が本格的に活躍できる比率は、まだ低いと言わざるを得ません。その要因は、建築業界自体が保守性の強い業界であり、建築の現場で女性が働くことに消極的だということです。しかし、建築業界の動向が転換期を迎え、建築の現場が増加するに比して、様々な能力の技術者が必要とされています。当社は、建築技術者派遣事業のリーディングカンパニーとして「建設業界に女性の力を活かそう！」という取り組みを展開し、業界全体へ提唱することに取り組んでいます。



**Q** 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

**A** 業績連動型利益配分によって、株主様のご期待にお応えします。

当社は、株主の皆様による日頃のご支援にお応えるために、株主様への利益還元真剣に取り組んでいます。2013年9月期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当3円、期末配当17円として、年間20円の配当を実施いたしました。業績連動型利益配分を基本方針とする当社は、今回の期末配当予想を業績の拡大に応じて大幅に上方修正し、17円としました。2014年9月期の配当についても同様のスタンスで分配してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きのご理解と、さらなるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## インタビュー紹介



**平野 憲一**  
プロフィール

株式マーケットアナリストとして日本経済新聞等の新聞・雑誌のほか、テレビ、ラジオなどで相場を解説。多数の投資家の支持を集める人気アナリスト。日本証券アナリスト協会検定会員。立花証券顧問。

## 中期経営計画の推進について

当社は2013年4月に発表しました「中期経営計画」を、下記のとおり修正いたしました。

### ①採用拠点を全国展開し、年間1,600人採用へ

技術者採用計画

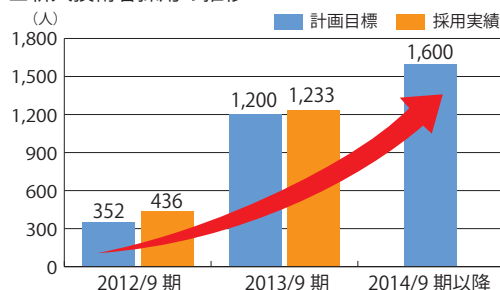
毎年 1,200 人以上



毎年 1,600 人以上

当社は、新人技術者の採用を重点課題に掲げています。採用拠点の全国展開などの取り組みを重ね、当期採用目標を期初の800人から1,200人に修正するとともに、その目標人数を超える新人技術者の採用を実行し、特に下期は、870人の採用となりました。この実績を踏まえ2014年9月期以降は、年間1,600人以上の採用体制を構築することができるかと判断し、計画を修正しました。

■新人技術者採用の推移



### ②当期の実績を踏まえた修正

当期、1,200人以上の新人採用を実現しましたが、入社間もない新人技術者の派遣単価の低下や、過去類を見ない大量採用に起因する、退職防止施策や販売管理費の増加による利益率の低減が見られました。今後も新人の大量採用を継続する予定ですので、下記のように目標数値を修正しました。

2013年8月発表の新目標数値

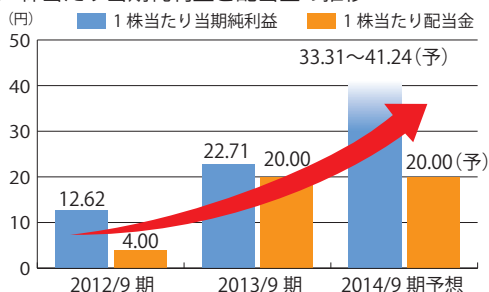
(百万円)

	2013/9期	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期
売上高	12,537	18,000	25,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	3,200~4,200	5,300	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.8%~23.3%	20.8%	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,100~2,600	3,200	4,700	6,000

## 株主還元をさらに積極化

2013年9月期の1株当たり配当金につきましては、2013年8月に期末配当金の予想を5円から17円に大幅に引き上げ、1株当たり当期純利益22.71円に対して、20円の年間配当金を実施しました(配当性向88.1%)。2014年9月期の1株当たり配当金の予想を現状は20円としています。業績連動型利益配分をより鮮明化して、配当性向100%を目指してまいります。

■1株当たり当期純利益と配当金の推移



## 人材採用に特化したテレビCMを制作・放映

当社は、中期経営計画に基づき、年間1,600人以上の技術者採用を目指し、積極的な採用活動に取り組んでいます。益々拡大する建設業界の人材需給ギャップに対応すべく、採用拠点の全国展開などの取り組みに加え、人材採用を目的としたテレビCMを制作し、2013年11月より放映しています。今回は「建設業界に文系の力を」篇として、若手技術者がいきいきと現場で活躍し、各自の夢を実現していく力強いメッセージとなっています。当社ホームページにも載せていますので、ぜひご覧ください。



テレビCM（「建設業界に文系の力を」篇）

## 建設業界における女性技術者の拡大を提唱

当社は、建築技術者派遣事業を通して、社会に貢献することを目指しています。その一環として当社では、女性技術者の派遣にも力を注いでいます。女性が様々な業界で活躍し、自らの夢をかなえる潮流が強まるなか、建設業界においても、女性の活躍によって、建設業界のバランスのとれた発展が実現すると考えられます。また、建設業界の人材の需給ギャップの解消にも資するものとして当社では、積極的に女性技術者の活用を建設業界に提唱しています。

日本の建設業界をもっと明るく！  
当社女性技術者が「夢かなえ隊」を結成。  
今後の活躍にご期待ください。



当社で活躍する女性技術者

# 連結財務諸表 (要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当期 2013年9月30日現在	前期 2012年9月30日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	6,457,474	4,683,600
固定資産	3,458,082	2,986,230
有形固定資産	1,465,230	1,412,178
無形固定資産	552,963	666,246
投資その他の資産	1,439,888	907,805
資産合計	9,915,557	7,669,831
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,455,366	3,402,051
固定負債	2,082,146	1,932,094
負債合計	4,537,513	5,334,146
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,042,237	2,144,823
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	2,204,895	867,545
利益剰余金	3,322,668	2,262,103
自己株式	△ 1,290,472	△ 1,789,972
その他の包括利益累計額	△ 45,912	△ 46,302
その他有価証券評価差額金	△ 45,912	△ 46,302
新株予約権	5,518	10,511
少数株主持分	376,199	226,652
純資産合計	5,378,043	2,335,685
負債純資産合計	9,915,557	7,669,831

## 連結損益計算書

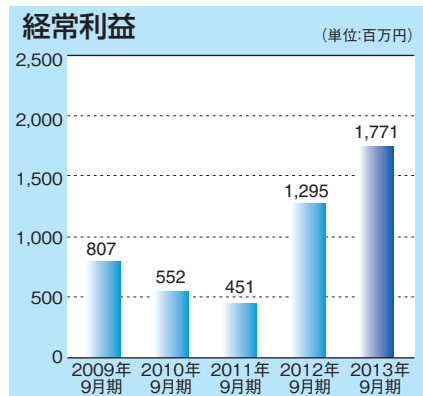
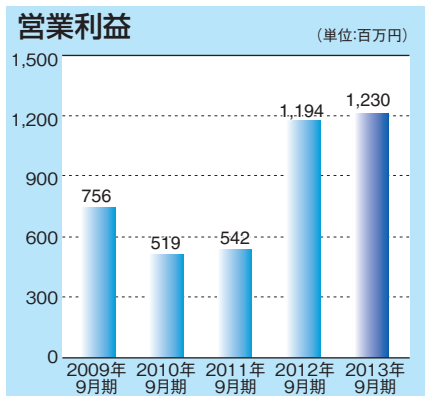
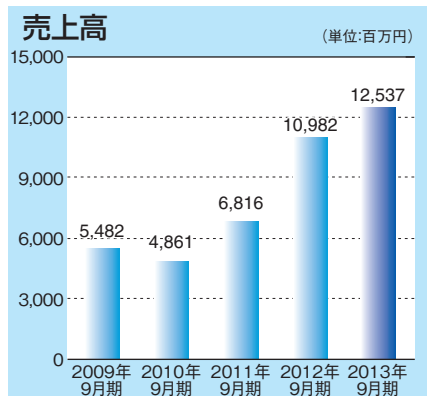
(単位:千円)

区分	当期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日	前期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日
売上高	12,537,592	10,982,087
売上原価	9,087,658	7,823,571
売上総利益	3,449,933	3,158,515
販売費及び一般管理費	2,219,896	1,963,933
営業利益	1,230,036	1,194,581
営業外収益	648,438	268,996
営業外費用	107,333	167,661
経常利益	1,771,141	1,295,916
特別利益	266,380	9,676
特別損失	41,746	57,191
税金等調整前当期純利益	1,995,775	1,248,400
法人税、住民税及び事業税	611,480	484,919
法人税等調整額	△ 75,651	△ 16,195
少数株主損益調整前当期純利益	1,459,946	779,676
少数株主利益	71,406	40,987
当期純利益	1,388,540	738,689

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	当期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日	前期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,647	1,064,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,596	202,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,723	△ 151,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,222	△ 245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,572,190	1,114,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,368	1,534,745
現金及び現金同等物の期末残高	4,221,558	2,649,368





## 連結株主資本等変動計算書 (当期:自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	867,545	2,262,103	△ 1,789,972	2,144,823
当期変動額					
剰余金の配当			△ 327,975		△ 327,975
当期純利益			1,388,540		1,388,540
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1,337,350		499,500	1,836,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,337,350	1,060,564	499,500	2,897,414
当期末残高	805,147	2,204,895	3,322,668	△ 1,290,472	5,042,237

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 46,302	△ 46,302	10,511	226,652	2,335,685
当期変動額					
剰余金の配当					△ 327,975
当期純利益					1,388,540
自己株式の取得					0
自己株式の処分					1,836,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	390	△ 4,992	149,546	144,944
当期変動額合計	390	390	△ 4,992	149,546	3,042,358
当期末残高	△ 45,912	△ 45,912	5,518	376,199	5,378,043

## 売上高・利益

建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題として採用活動に注力し、実績として、新卒520人・中途713人の1,233人の入社となり計画を上回りました。採用が下半期に偏重したことや過去経験のない大量採用のため一時的に派遣単価が低下したこと、原価・販売費が想定より増加したこと等から、粗利率の低下が見られましたが、過去最高の売上高および経常利益を達成しました。

## 資産

総資産の残高は、前期末に比べて2,245百万円増加し、9,915百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,687百万円、受取手形及び売掛金の増加233百万円、投資有価証券の増加477百万円等によるものです。

## 負債

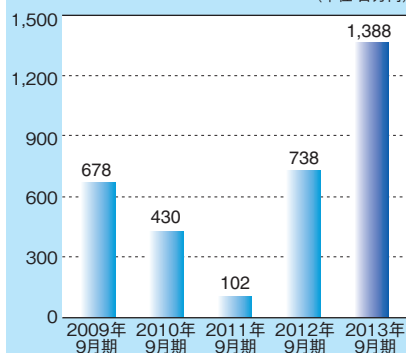
負債の残高は、前期末に比べて796百万円減少し、4,537百万円となりました。これは主に借入金の減少847百万円、未払費用の増加91百万円等によるものです。

## 純資産

純資産の残高は、前期末に比べて3,042百万円増加し、5,378百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,337百万円および当期純利益1,388百万円等によるものです。

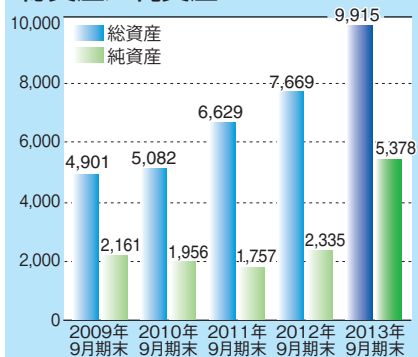
## 当期純利益

(単位:百万円)



## 総資産／純資産

(単位:百万円)



■ 発行可能株式総数	160,000,000株
■ 発行済株式総数	74,573,440株
■ 株主数	6,939名

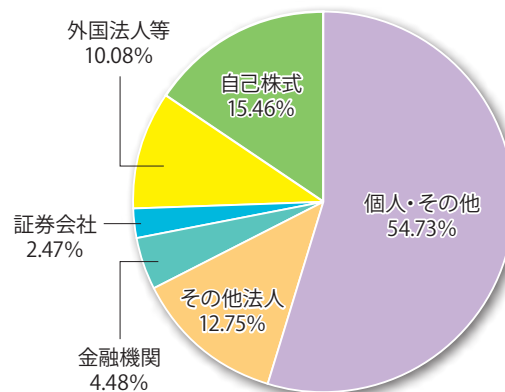
## ■ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
佐藤 眞吾	26,259	35.21
有限会社佐藤総合企画	9,344	12.53
佐藤 淑子	2,228	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,123	2.85
JP MORGAN CHASE BANK 380084	1,373	1.84
深井 英樹	1,153	1.55
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	867	1.16
MSCO CUSTOMER SECURITIES	703	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	644	0.86
MLI EFG NON COLLAT NON TREATY ACCT	534	0.72

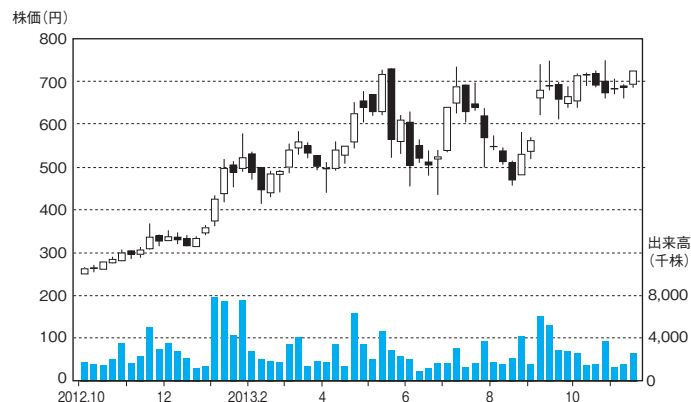
(注) 上記のほか、自己株式が 11,532 千株(発行済株式総数の 15.46%) あります。

## ■ 株主分布状況

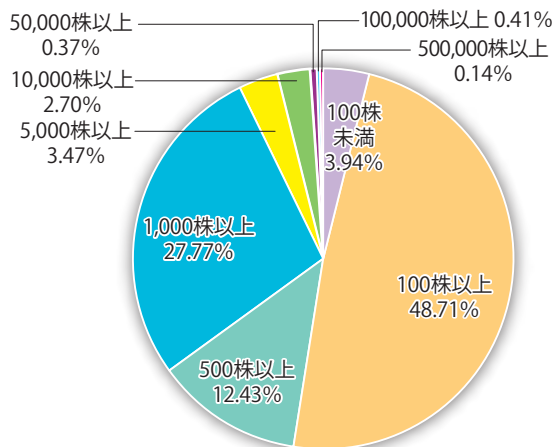
### 所有者別分布状況(株式数比率)



## ■ 株価の推移



### 所有株数別分布状況(株式数比率)



社名	株式会社 夢真ホールディングス	上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード市場)
本社	東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル	証券コード	2362
設立	1980年1月	役員	
代表者	佐藤 真吾	代表取締役会長兼社長	佐藤 真吾
資本金	8億514万円	取締役	佐藤 大央
従業員数	連：2,705名、単：1,838名	取締役	友松 成夫
事業内容	建築技術者派遣事業 エンジニア派遣事業 子育て支援事業 医療介護支援事業	常勤監査役	高橋 宏文
		監査役	松本 幸夫
		監査役	六川 浩明

## IR伝言板

2013年4月以降に実施した投資家様向けIRイベントや説明会です。

### 2013年8月30～31日 日経IRフェア2013に参加

「元気な会社の明日がわかる」をテーマに開催された日経IRフェアに参加しました。炎天下にもかかわらず、たくさんの方にご来場いただき、当社ブースでの説明には立ち見も出る盛況ぶりでした。



- 2013年 4月30日 ラジオNIKKEI「ザ・マネー」出演
- 2013年 5月20日 2013年9月期 第2四半期 決算説明会
- 2013年 5月25日 東京IPO IRセミナー 2013 (東京)
- 2013年 5月26日 大和IRコンファレンス (東京)
- 2013年 6月 1日 大和IRコンファレンス (名古屋)
- 2013年 6月29日 東京IPO IRセミナー 2013 (大阪)
- 2013年 8月 3日 日本IFA協会 企業IR特別番組セミナー
- 2013年 8月24日 IRフォーラム2013東京 (東京)
- 2013年 8月29日 海外IRセミナー (台北)
- 2013年10月 6日 個人投資家向け会社説明会 (仙台)
- 2013年11月20日 2013年9月期 通期 決算説明会
- 2013年11月23日 個人投資家向け会社説明会 (東京)
- 2013年11月26～29日 北アジア・カンファレンス (シンガポール、香港)

## ホームページのご紹介



当社ホームページの「株主・投資家情報」では、過去の決算短信などのIR情報を見ることができます。

新卒・中途採用強化の一環として「採用ページ」の充実を常に図っています。

ホームページ  
<http://www.yumeshin.co.jp/>

### 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年10月1日から3カ月以内に開催
基準日	定時株主総会：毎年9月30日 期末配当金：毎年9月30日 中間配当金：毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	2362

#### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (通話料無料)	フリーダイヤル 0120-782-031
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.yumeshin.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。

## 株式会社夢真ホールディングス

〒112-0012 東京都文京区大塚3-11-6大塚三丁目ビル



古紙配合率70%再生紙を使用しています

